

道路法（昭和27年法律第180号）第37条第1項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第3項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和4年11月2日から2週間一般の縦覧に供する。

令和4年11月2日

北陸地方整備局長 内藤 正彦

- | | | | |
|---|------------|--|------------------------|
| 1 | 道路の種類及び路線名 | 占用を制限する区域 | 図面縦覧場所 |
| | 一般国道7号 | 新潟市中央区紫竹一丁目1287番4 から
同市中央区紫竹五丁目1509番15 まで | 北陸地方整備局及び
同局新潟国道事務所 |
- 2 制限の対象とする占用物件
新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。
- 3 占用を制限する理由
緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
- 4 占用の制限の開始の期日 令和4年11月3日

道路法（昭和27年法律第180号）第37条第1項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第3項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和4年11月4日から2週間一般の縦覧に供する。

令和4年11月4日

北陸地方整備局長 内藤 正彦

- | | |
|---|---|
| <p>1 道路の種類及び路線名 占用を制限する区域
一般国道49号 阿賀野市窪川原字柳島528番1 から
同市窪川原字柳島541番1 まで</p> | <p>図面縦覧場所
北陸地方整備局及び
同局新潟国道事務所</p> |
| <p>2 制限の対象とする占用物件
新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。</p> | |
| <p>3 占用を制限する理由
緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。</p> | |
| <p>4 占用の制限の開始の期日 令和4年11月5日</p> | |

道路法（昭和27年法律第180号）第37条第1項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第3項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和4年11月7日から2週間一般の縦覧に供する。

令和4年11月7日

北陸地方整備局長 内藤 正彦

- 1 道路の種類及び路線名 占用を制限する区域
一般国道8号 小松市二ツ梨町146番 から
同市矢田野町井22番1 まで

図面縦覧場所
北陸地方整備局及び
同局金沢河川国道事務所

2 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

3 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

4 占用の制限の開始の期日 令和4年11月8日

道路法（昭和27年法律第180号）第37条第1項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第3項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和4年11月25日から2週間一般の縦覧に供する。

令和4年11月25日

北陸地方整備局長 内藤 正彦

- | | | | |
|---|---|--|------------------------|
| 1 | 道路の種類及び路線名 | 占用を制限する区域 | 図面縦覧場所 |
| | 一般国道8号
及び159号 | 柏崎市城東一丁目字鑑田3992番2 から
同市大字鯨波字天満丙294番2 まで | 北陸地方整備局及び
同局長岡国道事務所 |
| 2 | 制限の対象とする占用物件
新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。 | | |
| 3 | 占用を制限する理由
緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。 | | |
| 4 | 占用の制限の開始の期日 令和4年11月26日 | | |